

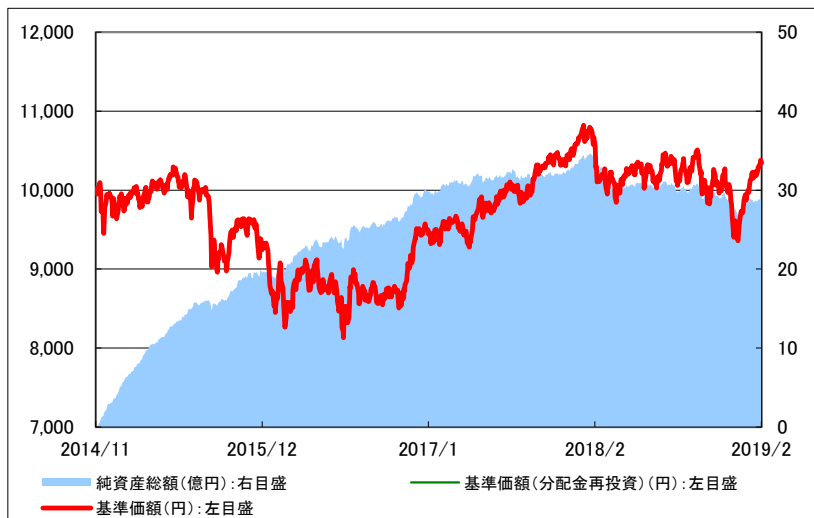
SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,346 円	+ 285 円
純資産総額	28.91 億円	+ 0.23 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	2.83%
3か月	1.56%
6か月	0.74%
1年	1.35%
3年	20.67%
設定来	3.46%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年10月	2018年4月	2018年10月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

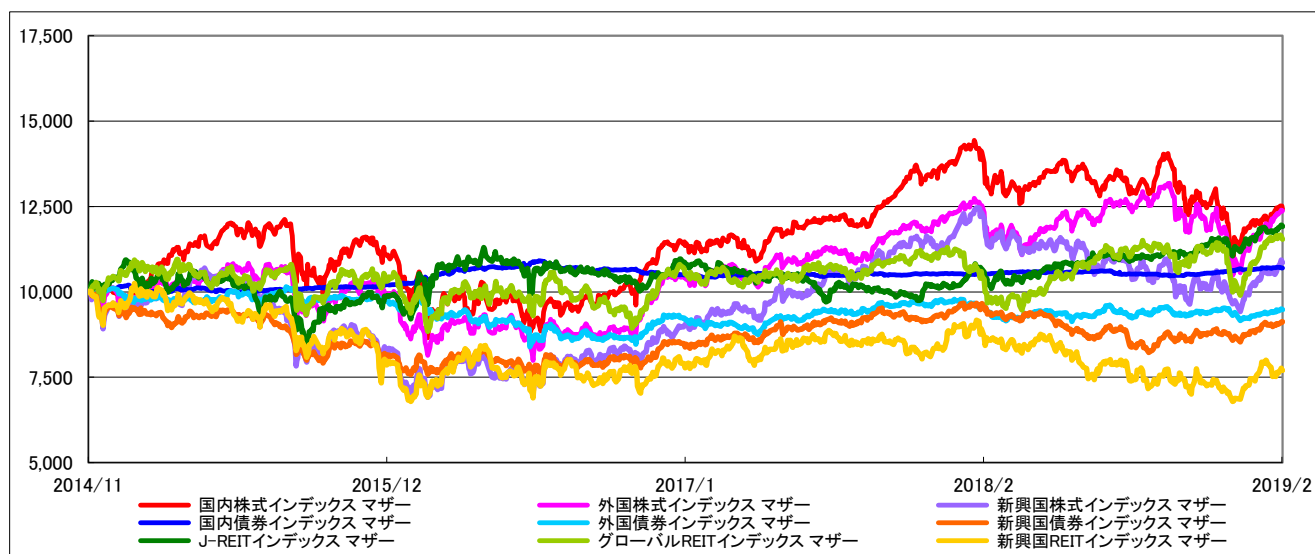
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本資産配分比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	3.82%	4.00%	-0.18%	10 円
外国株式インデックス マザーファンド	24.85%	24.00%	0.85%	145 円
新興国株式インデックス マザーファンド	12.13%	12.00%	0.13%	50 円
国内債券インデックス マザーファンド	3.29%	4.00%	-0.71%	1 円
外国債券インデックス マザーファンド	22.89%	24.00%	-1.11%	33 円
新興国債券インデックス マザーファンド	12.23%	12.00%	0.23%	26 円
J-REITインデックス マザーファンド	2.04%	2.00%	0.04%	1 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	12.36%	12.00%	0.36%	30 円
新興国REITインデックス マザーファンド	5.69%	6.00%	-0.31%	- 7 円
その他	0.69%	-	-	- 4 円
合計	100.00%	100.00%	-	285 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、12ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	36.45%
2	日本	9.84%
3	南アフリカ	5.07%
4	英国	3.85%
5	フランス	3.60%
6	メキシコ	3.14%
7	ドイツ	2.37%
8	イタリア	2.26%
9	ブラジル	2.19%
10	オーストラリア	1.97%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	37.94%
2	ユーロ	12.74%
3	日本円	9.84%
4	南アフリカ・ランド	5.08%
5	英国ポンド	3.85%
6	香港ドル	3.47%
7	メキシコ・ペソ	3.14%
8	ブラジル・リアル	2.19%
9	オーストラリア・ドル	1.97%
10	タイ・バーツ	1.95%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.78%
株式先物取引	1.24%
短期金融資産等	-0.02%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	12.85%	12.85%
2	情報・通信業	8.38%	8.38%
3	輸送用機器	8.11%	8.11%
4	化学	7.28%	7.29%
5	銀行業	6.24%	6.24%
6	医薬品	5.97%	5.97%
7	卸売業	4.97%	4.97%
8	サービス業	4.88%	4.88%
9	小売業	4.86%	4.86%
10	陸運業	4.84%	4.84%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.20%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.80%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.68%
4	武田薬品工業	医薬品	1.67%
5	ソニー	電気機器	1.53%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.38%
7	キーエンス	電気機器	1.36%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.17%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.14%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.01%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,071

市場動向

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米中貿易摩擦への懸念や、国内企業業績の悪化懸念などから下落したものの、米トランプ大統領の発言で米中通商協議の進展期待が再度高まったことや、米政府機関の再閉鎖が回避されたことなどが好感され急反発するなど、値動きが激しい展開となりました。月後半は、米トランプ大統領による非常事態宣言の表明で政治不安が高まる局面があったものの、米トランプ政権が対中関税引き上げ期限の延期を表明したことや、米中通商協議の進展を期待して海外株式市場が上昇したことなどを背景に投資家心理が改善し、国内株式市場も堅調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.91%
株式先物取引	3.08%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	68.05%	67.70%
2	英国	6.43%	6.39%
3	フランス	4.06%	4.21%
4	カナダ	3.83%	3.82%
5	スイス	3.28%	3.29%
6	ドイツ	3.25%	3.28%
7	オーストラリア	2.60%	2.61%
8	香港	1.39%	1.53%
9	オランダ	1.29%	1.31%
10	スペイン	1.14%	1.15%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	8.76%	8.77%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.51%	8.50%
3	銀行	8.42%	8.43%
4	資本財	7.26%	7.23%
5	エネルギー	6.53%	6.50%
6	メディア・娯楽	5.78%	5.80%
7	食品・飲料・タバコ	4.78%	4.82%
8	ヘルスケア機器・サービス	4.74%	4.72%
9	小売	4.63%	4.61%
10	素材	4.53%	4.50%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	2.25%
2	MICROSOFT CORP	米国	2.18%
3	AMAZON.COM	米国	1.81%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.05%
5	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.97%
6	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.94%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	0.94%
8	EXXON MOBIL	米国	0.90%
9	ALPHABET INC-CL A	米国	0.90%
10	BANK OF AMERICA CORP	米国	0.75%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,305

市場動向

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、欧州を始め海外の経済成長見通しの下方修正を受けて下落する局面もありましたが、国境警備予算案を巡る共和・民主両党の合意により政府機関の再閉鎖が回避されたことや、米中通商協議進展への期待の高まりを背景に上昇しました。月後半も、米トランプ政権が対中関税引き上げ期限の延期を表明したことなどが好感され、堅調に推移しました。

欧州株式市場は、上昇しました。月前半は、欧州委員会がユーロ圏の成長見通しを下方修正したことを受けて下落する局面もありましたが、米中通商協議進展への期待などを背景に上昇に転じました。月後半は、米中通商協議の進捗に関する報道、米トランプ政権による対中関税引き上げ期限の延期表明、景気刺激策の発表を受けて中国株式市場が堅調に推移したことなどが好感され、上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2019年2月28日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.18%
株式先物取引	1.73%
短期金融資産等	0.09%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	15.65%
2	韓国	13.63%
3	中国	11.22%
4	台湾	10.70%
5	インド	8.28%
6	ブラジル	7.58%
7	南アフリカ	5.92%
8	香港	3.68%
9	ロシア	3.62%
10	メキシコ	2.66%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	22.78%
2	韓国ウォン	13.63%
3	米国ドル	12.08%
4	台湾ドル	10.84%
5	インド・ルピー	8.28%
6	ブラジル・リアル	7.58%
7	南アフリカ・ランド	6.01%
8	メキシコ・ペソ	2.66%
9	タイ・バーツ	2.38%
10	マレーシア・リンギット	2.25%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	17.96%	17.97%
2	メディア・娯楽	9.35%	7.51%
3	エネルギー	8.09%	8.07%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.50%	7.36%
5	素材	7.37%	7.43%
6	小売	6.33%	8.23%
7	半導体・半導体製造装置	5.28%	5.31%
8	電気通信サービス	4.54%	4.51%
9	保険	3.94%	3.96%
10	食品・飲料・タバコ	3.54%	3.52%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	4.61%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	4.45%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.74%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.56%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.77%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.60%
7	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	1.20%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	1.02%
9	IND&COMM BK OF CHINA-H	中国	1.00%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	0.90%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数：928

市場動向

新興国株式市場はまちまちの展開となりました。

香港株式市場の中国株は、中国政府の景気刺激策への期待から投資家心理が改善したことや、米中通商協議で十分な進展があったとの判断から米トランプ大統領が対中関税引き上げ期限を延期したことなどを好感し上昇しました。インド株式市場は、インド準備銀行による政策金利引き下げが好感されたものの、領有権を争うカシミール地方でパキスタンとインドの軍事的緊張が高まったことが懸念され月末にかけて下落しました。韓国株式市場は、米中通商協議が進展するとの期待から上昇しましたが、ベトナムで開催された米朝首脳会談で非核化のプロセスについて合意に至らなかったことが失望され月末に下落しました。ブラジル株式市場は、インフレ率が市場予想をやや下回る中、BCB(ブラジル中央銀行)が政策金利を据え置いたことを受けて利下げ期待が後退し下落しました。一方、ボルソナロ大統領が年金改革法案を議会に提出したことを受けて、構造改革が進展するとの期待が強まり株式市場が上昇する場面もありました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.95%
債券先物取引	0.17%
短期金融資産等	-0.13%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.75 年	9.55 年
修正デュレーション	9.29 年	9.09 年
最終利回り	0.07 %	0.07 %
銘柄数	853	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.37%	83.42%
地方債	6.35%	6.29%
政府保証債	2.63%	2.60%
金融債	0.52%	0.52%
事業債	5.22%	5.28%
円建外債	0.52%	0.51%
MBS	1.32%	1.30%
ABS	0.07%	0.07%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.05%	0.00%
1年以上3年未満	17.52%	19.79%
3年以上7年未満	29.39%	27.22%
7年以上10年未満	16.34%	15.47%
10年以上	36.71%	37.51%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが▲0.015%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、日銀の国債買い入れオペが波乱無く消化されたことを受け、利回りは低下基調で推移しました。欧州や中国の景気指標が悪化したことなどから世界景気の減速懸念が継続し、債券市場を下支えしました。月後半は、軟調な国内経済指標に加え、日銀総裁が追加緩和策の検討に言及したことや日銀の国債買い入れオペで債券需給の引き締まりが意識されたことなどから、利回りは年初来の最低水準まで低下しました。その後、月末にかけては、株価が堅調に推移するなど投資家心理が改善し、利回りの低下は一服しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2019年2月28日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.84%
債券先物取引	0.81%
短期金融資産等	0.35%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.40%	-
最終利回り	1.80%	1.84%
残存年数	8.52年	8.67年
修正デュレーション	7.06年	7.16年
銘柄数	683	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	46.07%	46.05%
2	フランス	10.08%	10.10%
3	イタリア	8.91%	8.89%
4	英国	6.87%	6.84%
5	ドイツ	6.69%	6.76%
6	スペイン	5.89%	5.79%
7	ベルギー	2.48%	2.50%
8	オーストラリア	2.11%	2.11%
9	カナダ	2.06%	2.02%
10	オランダ	1.97%	2.00%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	46.07%	46.05%
2	ユーロ	38.89%	38.96%
3	英国ポンド	6.87%	6.84%
4	オーストラリア・ドル	2.11%	2.11%
5	カナダ・ドル	2.06%	2.02%
6	メキシコ・ペソ	0.80%	0.81%
7	ポーランド・ズロチ	0.62%	0.64%
8	南アフリカ・ランド	0.59%	0.58%
9	デンマーク・クローネ	0.52%	0.52%
10	マレーシア・リンギット	0.47%	0.47%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。

月前半は、堅調な雇用指標に加え、政府機関の再開鎖が回避されたことや米中通商協議の進展期待などを背景にリスク選好の動きが強まり、利回りは上昇基調で推移しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)が年内にも資産縮小を終了するとの観測が強まったことや欧州の景気減速懸念などが利回り低下要因となったものの、米中貿易摩擦の改善期待や堅調な経済指標などを受けて、利回りは緩やかな上昇基調で推移しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、ユーロ圏の景気指標の悪化や欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを引き下げたことなどから、利回りは低下しました。月後半は、ドイツ景況感指標の低下や欧州の自動車関税問題などが意識されたものの、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念の後退などを受けて、月末にかけて利回りは上昇しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高の動きから110円台後半となりました。月前半は、米政府機関の再開鎖が回避されたことや米中通商協議の進展期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、円安・米ドル高が進みました。月後半は、FRBの資産縮小停止観測などが米ドルの重石となったものの、米国が対中関税引き上げ期限を延期し米中貿易摩擦の改善期待が高まったことなどから、円安・米ドル高で推移しました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高の動きから、126円台前半となりました。月前半は、欧州委員会がユーロ圏の成長率見通しを引き下げたことなどから、円高・ユーロ安の展開となりました。月後半は、米中貿易問題の改善期待の高まりや英国のEU離脱時期の延長観測などから、円安・ユーロ高となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.10%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.90%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.96%
最終利回り	6.09%
残存年数	7.26年
修正デュレーション	4.93年
銘柄数	178

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	10.32%
2	ブラジル	10.05%
3	インドネシア	9.76%
4	ポーランド	9.14%
5	タイ	8.47%
6	南アフリカ	8.46%
7	コロンビア	7.51%
8	ロシア	7.38%
9	マレーシア	6.05%
10	トルコ	4.80%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	10.32%
2	ブラジル・リアル	10.05%
3	インドネシア・ルピア	9.76%
4	ポーランド・ズロチ	9.14%
5	タイ・バーツ	8.47%
6	南アフリカ・ランド	8.46%
7	コロンビア・ペソ	7.51%
8	ロシア・ルーブル	7.38%
9	マレーシア・リングgit	6.05%
10	トルコ・リラ	4.80%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場は、対円で概ね上昇しました。月前半は、中国や欧州などの景気減速懸念が新興国通貨の重石となったものの、米政府機関の再閉鎖が回避されたことや米中通商協議の進展期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、新興国通貨は対円で概ね上昇しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)の資産縮小停止観測に加え、米国が対中関税引き上げ期限を延期したことによる米中関係の改善期待からリスク選好の動きが強まり、新興国通貨は対円で堅調に推移しました。通貨別では、主要輸出品である原油価格の堅調な推移を好感したコロンビア・ペソやロシア・ルーブルなどが上昇した一方で、国営電力会社の財務状況に対する懸念が高まった南アフリカ・ランドが下落しました。

新興国債券市場は、まちまちな展開となりました。国別では、追加利上げ観測がやや後退したインドネシアの利回りが低下(価格は上昇)する一方で、CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったトルコの利回りが上昇(価格は下落)しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	97.61%
J-REIT先物取引	2.38%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.91%
銘柄数	61

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	オフィス	49.69%
2	商業・物流等	37.49%
3	住宅	12.82%

※ 対現物REIT構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.52%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.91%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.86%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	4.54%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	4.08%
6	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.90%
7	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	3.40%
8	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.35%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.24%
10	GLP投資法人	商業・物流等	3.09%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

J-REIT市場は、小幅に上昇しました。

月前半は、前月に大幅上昇した反動から売りに押され小幅に下落しました。月後半は、米中通商協議の進展期待により投資家心理が改善し、国内株式市場が堅調に推移したことや、10年国債利回りが一時年初来の最低水準にまで低下したことなどから、国内外の機関投資家を中心に、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した押し目買いがみられ、結局、前月末比プラス圏を回復する展開となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

グローバルREIT	99.28%
短期金融資産等	0.72%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	71.89%
2	オーストラリア	6.78%
3	英国	5.45%
4	シンガポール	3.64%
5	香港	2.52%
6	フランス	2.27%
7	オランダ	2.24%
8	カナダ	1.89%
9	ベルギー	0.85%
10	スペイン	0.68%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	71.99%
2	オーストラリア・ドル	6.78%
3	ユーロ	6.57%
4	英国ポンド	5.45%
5	シンガポール・ドル	3.55%
6	香港ドル	2.52%
7	カナダ・ドル	1.89%
8	ニュージーランド・ドル	0.46%
9	イスラエル・シケル	0.07%
10	韓国ウォン	0.01%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP	米国	4.79%
2	PROLOGIS INC	米国	3.77%
3	PUBLIC STORAGE	米国	2.68%
4	WELLTOWER INC	米国	2.39%
5	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	米国	2.30%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米国	2.29%
7	LINK REIT	香港	2.06%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	2.01%
9	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	オランダ	1.92%
10	VENTAS INC	米国	1.92%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 306

市場動向

海外(先進国)のREIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では小幅に上昇しました。米国REIT市場は小幅に上昇しました。月前半は、底堅い企業業績が好感されたほか、米中通商協議の進展期待やFRB(米連邦準備理事會)の利上げ停止観測などを受けて上昇しました。月後半は、米トランプ大統領の対中関税引き上げ期限の延期表明などが下支えとなったものの、投資家の利益確定売りなどから上値の重い展開となりました。欧州REIT市場は下落しました。軟調なユーロ圏の経済指標に加えて、欧州委員会がユーロ圏の成長見通しを下方修正したことなどが嫌気されて、軟調に推移しました。アジアREIT市場は上昇しました。オーストラリアREIT市場は、RBA(オーストラリア準備銀行)総裁がハト派姿勢を示したことなどが好感されて上昇しました。香港REIT市場は、米中通商協議の進展期待を背景に堅調に推移しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

新興国REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

新興国REIT	98.80%
新興国REIT先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.20%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	南アフリカ	54.65%
2	メキシコ	23.24%
3	タイ	10.40%
4	マレーシア	7.05%
5	トルコ	1.94%
6	ギリシャ	1.52%
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	南アフリカ・ランド	54.65%
2	メキシコ・ペソ	23.24%
3	タイ・バーツ	10.40%
4	マレーシア・リンギット	7.05%
5	トルコ・リラ	1.94%
6	ユーロ	1.52%
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカ	14.63%
2	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	メキシコ	11.46%
3	REDEFINE PROPERTIES LTD	南アフリカ	10.67%
4	FORTRESS REIT LTD-A	南アフリカ	4.45%
5	RESILIENT REIT LTD	南アフリカ	4.27%
6	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	南アフリカ	4.01%
7	CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	タイ	3.87%
8	VUKILE PROPERTY FUND LTD	南アフリカ	3.37%
9	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA	メキシコ	3.36%
10	CONCENTRADORA FIBRA DANHOS S	メキシコ	3.28%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 36

市場動向

新興国REIT市場はまちまちの展開となりましたが、全体では下落しました。南アフリカREIT市場は、国営電力会社の経営難に伴う電力不足が同国経済に悪影響を与えるとの懸念や、長期金利の上昇が嫌気されたことなどから大きく下落しました。トルコREIT市場は、消費者物価指数の高止まりや主要銘柄の業績見直し下方修正などを受けて下落しました。一方、メキシコREIT市場は、消費者物価指数の伸びが鈍化したことや長期金利が低下基調で推移したことが好感されて堅調な展開となりました。タイREIT市場は、落ち着いた物価動向を背景に月を通じて緩やかな上昇基調をたどりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2019年2月28日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	【TOPIX(東証株価指数)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
外国株式インデックス マザーファンド	【MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)】 MSCI コクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
国内債券インデックス マザーファンド	【NOMURA-BPI 総合】 NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
外国債券インデックス マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
J-REITインデックス マザーファンド	【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
グローバルREITインデックス マザーファンド	【S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)】 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるSPDJIIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
新興国REITインデックス マザーファンド	【S&P新興国REIT指数(配当込み、円換算ベース)】 S&P新興国REIT指数(配当込み、円換算ベース)とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)が公表する指数で、新興国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「円換算ベース」は、ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。S&P新興国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるSPDJIIの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるS&Pの登録商標で、Dow Jones®はDow Jonesの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

ファンドの特色

1. 世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)、債券及び不動産投資信託証券(REIT)に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 株式、債券及びREITの基本資産配分比率は、原則として株式40%、債券40%、REIT20%とします。
3. 世界経済全体の発展を享受します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2014年11月28日

作成基準日 : 2019年2月28日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2014年11月28日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年4月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT インデックスバランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2014年11月28日

作成基準日：2019年2月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>
 フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○ ○
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○ ○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○ ○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○ ○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○ ○

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。